

# ホリスティック企業レポート

## スタートライン

### 477A 東証グロース

新規上場会社フォローアップ・レポート  
2026年5月22日発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター  
審査委員会審査済 260522

26年3月期の売上高は若干計画未達であったが、利益は計画を上回る  
手薄の東海、北関東エリアへ Diverse Village を中心に出店を加速

アナリスト:高木 伸行 +81(0)3-6858-3216  
レポートについてのお問い合わせはこちら info@stock-r.org

【477A スタートライン 業種:サービス業】

株価(5月21日):612円 時価総額:2,528百万円 発行済株式総数:4,131,000株

決算期	売上高 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	経常利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2025/3	4,470	24.0	263	2.6×	228	3.2×	144	3.6×	57.4	291.8	0.0
2026/3 実	5,599	25.3	450	71.1	374	64.0	433	3.0×	147.0	455.4	0.0
予	5,640	26.2	400	52.1	319	39.9	184	27.8	62.4	-	0.0
2027/3 予	7,009	25.2	560	24.4	475	27.0	310	-28.4	75.2	-	0.0

(注) 1.単体ベース。2025/3期の前期比は2024/3期の連結ベースの数値との比較  
2.2026/3期及び2027/3期は会社予想。2026/3期会社予想は2025年12月の新規上場時に公表されたもの  
3.2026/3期のEPSは公募増資(1,400千株)、第三者割当増資(219千株)を含めた期中平均株式数により算出

> 事業内容

◆ 障害者雇用支援サービスが主力事業

スタートライン(以下、同社)は「障害者雇用支援サービス事業」を通して、民間企業等に対して障害者雇用の支援サービスを提供している。また、「障害者福祉事業」として、就労移行・定着支援サービス、就労継続支援 B 型サービスを提供している。26/3 期の売上高構成比は障害者雇用支援サービス事業が 99.3%と大半を占めている(図表 1)。障害福祉事業の売上構成比は 0.7%にとどまり、今後の事業という位置付けである。

【図表 1】事業別売上高

事業	24/3期		25/3期			26/3期		
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)
障害者雇用支援サービス	3,572	99.1	4,439	99.3	24.3	5,560	99.3	25.3
障害者福祉	34	0.9	31	0.7	-8.8	38	0.7	22.6
合計	3,606	100.0	4,470	100.0	24.0	5,599	100.0	25.3

(出所)届出目論見書、決算短信を基に証券リサーチセンター作成

◆ 障害者雇用支援サービス事業

同社は、障害者雇用に取り組む民間企業などへ障害者雇用の支援を行っている。

(注1) ロースタリーとはコーヒ一豆の焙煎を行う場所(焙煎所)

同社が提供しているサービスには、(1)ロースタリー<sup>注1</sup>型障害者雇用支援サービス BYSN(バイセン)、(2)屋内農園型障害者雇用支援サービス IBUKI(イブキ)、(3)障害者雇用支援サポート付きサテライトオフィスサービス INCLU(インクル)及び INCLU ONE(インクルワン)、25年4月開始の WOWOW コミュニケーションズ(横浜市西区)と共同開発した(4)応対品質向上型障害者雇用支援サービス RESQWO(レスクオ)、専門家や企業の持

スタートライン(477A 東証グロース) 発行日:2026/5/22

(注2) 日常業務を細分化して整理し、障害特性や適性を見ながら障害者が従事する仕事を明確にすること

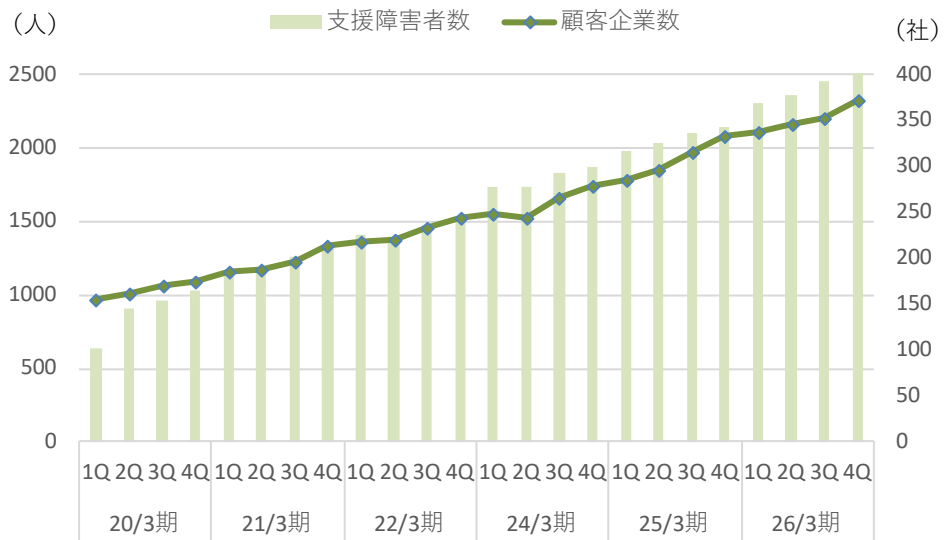
つノウハウと同社の持つノウハウを組合せて開発するサービス(5) TASKI (TASKI COFFEE、TASKI BREAD)、及び(6) 研修・コンサルティングがある。

法定雇用率の引き上げにともない、企業は障害者雇用を拡大しなければならないが、障害者雇用のノウハウがないことや職域開発<sup>注2</sup>に頭を悩ませている。解決策の一つとして、農園型サービスが普及しているが、同社は障害者の働き方や職種の選択肢を増やすために、ロースタリー型障害者雇用支援サービスBYSN、障害者雇用支援サポート付きサテライトオフィスサービスINCLU、応対品質向上型障害者雇用支援サービスRESQWO、TASKIといった職域を開発してきた。

加えて、26年1月に、コーヒー焙煎、農園、オフィスワークなど障害者の業務習熟度や成長に合わせた働き方の選択ができる地域密着型の複合型ワークプレイスであるDiverse Village USHIKUを茨城県牛久市にオープンした。障害者雇用の創出と地域活性化を目的とした包括協定を25年6月に牛久市と結び、社会課題と障害者雇用問題を解決する障害者雇用の拠点としたものである。同社はDiverse Villageフォーマットを今後の出店の核と位置付けている。

同社は26/3期末時点で373社と取引があり、2,514人の障害者を支援している(図表2)。顧客企業の約3分の2が上場企業並びにその関係会社で、業種に偏りはない。障害者採用についても、創業以来1万名以上の選考を行い、累計で500事業所以上の福祉施設との連携を行っている実績があり、豊富なノウハウを保有している。

【図表2】支援障害者数と顧客企業数



(出所) 決算説明資料を基に証券リサーチセンター作成

同社の特色として、公認心理師、精神保健福祉士、社会福祉士、臨床心理士、産業カウンセラーの有資格者や社内研修を受けた約240名の支援員が挙げられる。これらの支援員は、BYSN、IBUKI、INCLUの各拠点に常駐し、継続的な支援を行うことで、定着率や業務スキルの向上を図っている。また、同社の拠点以外の各現場でも障害者の継続的な支援を行っている。

◆ 障害者福祉事業

障害者福祉事業として、就労移行・定着支援サービス FITIME(フィティミー)、就労継続支援 B 型サービス GOOD THE GOOD(グッド ザ グッド)を提供している。

FITIME は、従来は一般事務職等への就労を想定した総合型として展開していたが、25年1月に飲食、アパレル、販売などのサービス業の専門スキル特化型にサービス内容を変更した。現在は、さいたま市に1拠点を持つ。

就労継続支援 B 型サービスとは、病気や障害により一般企業で働くことが難しい人が、雇用契約を結ばず、また最低賃金の保障もないが、自分のペースで就労訓練や生産活動を行うことができる福祉サービスである。GOOD THE GOOD は障害者の社会進出の先進的な取組みモデルを海外で提供し高い評価を得ているイスラエルの Shekulotov Group (シェクロトブ グループ)とパートナーシップ契約を締結し、25年10月にオープンした、自立した就労を目指すカフェ型の実務訓練センターである。

> 業績

◆ 26年3月期決算概要

5月15日に公表された26/3期決算は、売上高5,599百万円(前期比25.3%増)、営業利益450百万円(同71.1%増)、経常利益374百万円(同64.0%増)、当期純利益433百万円(同3.0倍)であった(図表3)。

【図表3】26年3月期業績

	25/3期		26/3期				
	(百万円)	(%)	会社計画		実績		計画比
			(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(%)
売上高	4,470	100.0	5,640	100.0	5,599	100.0	99.3
売上原価	2,829	63.3	3,544	62.8	3,491	62.4	98.5
売上総利益	1,641	36.7	2,096	37.2	2,107	37.6	100.5
販売費及び一般管理費	1,378	30.8	1,695	30.1	1,656	29.6	97.7
営業利益	263	5.9	400	7.1	450	8.0	112.5
営業外収支	-34	-	-81	-	-76	-	-
経常利益	228	5.1	319	5.7	374	6.7	117.2
税引前当期純利益	222	5.0	319	5.7	373	6.7	116.9
当期純利益	144	3.2	184	3.3	433	7.7	235.3

(出所)「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」、決算短信を基に証券リサーチセンター作成

昨年12月の新規上場時に公表された26/3期会社計画に対する達成率は、売上高 99.3%、営業利益 112.5%、経常利益 117.2%、当期純利益 235.3%となった。売上高は計画に対して僅かに未達となったが、拠点運営の効率化などにより販売費及び一般管理費の負担が軽減したため、各段階利益は計画を上回った。なお、当期純利益が計画を大きく上回ったのは、業績が堅調に推移していることから、繰延税金資産の計上が認められ、会計上の税金費用が209百万円減額されたためである。

26/3期末の拠点数は、障害者雇用支援サービス事業が48拠点(25/3期末41拠点)、障害者福祉事業が2拠点であった。26/3期の出店で注目すべきは、茨城県牛久市と包括提携協定を結び開発した、同社初のコーヒー焙煎、農園、オフィスから成る複合型ワークプレイスである Diverse Village USHIKUを26年1月に出店したことである。

Diverse Village USHIKUは軽作業からオフィスワークまでカバーすることで障害者の業務習熟度や成長に合わせた働き方の選択を可能にすることに加え、オープンエリアを設け一般に開放することで交流会やイベントの開催も可能とし、地域との共生を目指せる拠点コンセプトとなっている。

増収の要因については、店舗数の拡大に加えて顧客企業数及び支援障害者数が着実に増加していることが挙げられる。ストック売上高比率は64.4%(25/3期は66.1%)と引き続き高水準であった。顧客企業数は、25/3期末334社から26/3期末373社へと39社増加しており、支援障害者数は25/3期末2,137人から26/3期末2,514人へと377人増加した。

#### ◆ 27年3月期会社計画

27/3期の会社計画は、売上高7,009百万円(前期比25.2%増)、営業利益560百万円(同24.4%増)、経常利益475百万円(同27.0%増)、当期純利益310百万円(同28.4%減)である(図表4)。当期純利益の大幅な減少は前期に繰延税金資産を計上した影響によるもので、その影響がない前提では前期比39.0%増になると同社は試算している。

26年7月から民間企業の障害者の法定雇用率が現行の2.5%から2.7%に引上げられることが決定している。足元では法定雇用率を達成していない企業が過半数を占めている一方で法定雇用率が引き上げられることから、法定雇用率達成に向けた企業の動きは益々活発になることが予想される。

出店については、Diverse Villageの出店を中心とし、今まで出店がなかった東海や北関東エリアへの出店を計画している。上期については5月1日に開設したDiverse Village NAGOYA(名古屋市中村区)と8月開設予定のDiverse Village YOKOHAMA(横浜市都筑区)の2拠点を予定している。下期については5~7拠点を出店予定である。下期の出店について確定して

いるのは Diverse Village NAGOYA2(名古屋市天白区)、Diverse Village KITAITAMI(兵庫県伊丹市)、Diverse Village MAEBASHI(群馬県前橋市)で、いずれも 10 月に開設予定である。

ストック型の事業であるため、業績が下期に偏重する傾向があるが、27/3 期については下期の積極的な出店に向けて、上期における物件や人員の確保にともなう負担が特に重くなることから、27/3 期上期の利益は極めて低い水準にとどまる計画となっている。一方、資材高騰のインフレ対応として価格改定を継続する考えである。

【図表 4】27 年 3 月期会社計画

	26/3期		27/3期会社計画					
	(百万円)	(%)	通期		上期		下期	
			(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	5,599	100.0	7,009	100.0	3,052	100.0	3,957	100.0
売上原価	3,491	62.4	4,386	62.6	-	-	-	-
売上総利益	2,107	37.6	2,623	37.4	-	-	-	-
販売費及び一般管理費	1,656	29.6	2,063	29.4	-	-	-	-
営業利益	450	8.0	560	8.0	34	1.1	526	13.3
営業外収支	-76	-	-85	-	-33	-	-52	-
経常利益	374	6.7	475	6.8	1	0.0	474	12.0
税引前当期純利益	373	6.7	-	-	-	-	-	-
当期純利益	433	7.7	310	4.4	-6	-0.2	316	8.0

(注) 公表されていない数値については「-」と記載  
(出所) 決算短信、決算説明資料を基に証券リサーチセンター作成

## ➤ 成長戦略

### ◆ エリア拡大と出店加速、サービスラインアップの拡充を目指す

同社は中長期的な成長に向けての施策として、1) 既存事業の拡大、2) 障害者福祉事業の強化と海外の事業モデルの導入、3) 生きづらさを抱える人達を対象とした新規事業開発を挙げている。

既存事業の拡大に向けては、大都市圏及び人口 10 万人以上の市区町村へ出店エリアを拡大してゆくとしている。拠点開発の専門人材を増強し、行政との連携を強化し、Diverse Village の出店を加速してゆく方針である。また、サービスラインアップの拡充にも努める方針である。

障害者福祉事業の強化と海外の事業モデルの導入については、リアルジョブトレーニングステーション(就労継続支援 B 型)として、25 年 10 月に埼玉県にイスラエルの Shekulotov Group のモデルを参考に開発した GOOD THE GOOD を開設したが 27/3 期には、GOOD THE GOOD をさらに 1 拠点出店し、28/3 期以降の拠点拡大に向けた体制を構築する方針である。今後ともこのような海外モデルの国内への移植にも努めてゆく考えである。

加えて、障害者手帳を持っていないが、制度の谷間にいる生きづらさを抱える人達向けの新規事業開発を 28/3 期より本格的に取り組む考えである。

新規上場時の調達資金については、新規出店並びに運転資金に充当するとしていたが、基本的な方針に変更はない(図表 5)。ただ、新規出店については昨年 12 月の時点では BYSN の出店を念頭においていたが、今回の決算発表とともに Diverse Village を中心としてゆく方向へ修正された。

【図表 5】調達資金使途

	26/3期	27/3期	合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
Diverse Villageの新規出店	-	494	494
運転資金	200	-	200
合計	200	494	694

(出所)訂正目論見書を基に証券リサーチセンター作成

> 経営課題/リスク

◆ 投資に際して留意すべき点には変更なし

証券リサーチセンターは、同社の新規上場時に、(1) 障害者に対して直接的に支援を行う支援員の採用・育成が事業拡大にむけて重要であること、(2) 障害者雇用促進法及び障害者総合支援法を主として、様々な法規制の適用を受けていること、(3) 顧客情報や支援している障害者の機微情報を含む個人情報などの管理が重要であること、(4) 有利子負債依存度の高さと借入金の一部には財務制限条項が付されていること、(5) 東京証券取引所グロース市場が定める流通株式時価総額の上場維持基準は 5 億円であるが、何らかの事情により流通株式時価総額が低下する場合には、上場維持基準に抵触する可能性があること、(6) 現時点では配当実施の可能性および実施時期については未定としていることを投資に際しての留意点として指摘していた。

上記のリスク要因については、引き続き留意すべきと証券リサーチセンターでは考えている。

本レポートでは、株式会社スタートラインの 25 年 12 月の新規上場後の業績動向および成長戦略の進捗状況を中心にアップデートしております。同社の事業概要や市場環境などの基礎情報につきましては、併せて発行済みの下記レポートをご参照ください。

「新規上場会社紹介レポート スタートライン (477A 東証グロース)」

(2025 年 12 月 23 日発行)

[スタートライン \(477A\) のアナリストレポート \(IR、株、IPO\) | 証券リサーチセンター](#)

【図表6】財務諸表

損益計算書	2024/3		2025/3		2026/3	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	3,606	100.0	4,470	100.0	5,599	100.0
売上原価	2,205	61.1	2,829	63.3	3,491	62.4
売上総利益	1,400	38.8	1,641	36.7	2,107	37.6
販売費及び一般管理費	1,297	36.0	1,378	30.8	1,656	29.6
営業利益	102	2.8	263	5.9	450	8.0
営業外収益	12	-	9	-	8	-
営業外費用	44	-	44	-	84	-
経常利益	71	2.0	228	5.1	374	6.7
税引前当期純利益	69	1.9	222	5.0	373	6.7
当期純利益	40	1.1	144	3.2	433	7.7

貸借対照表	2024/3		2025/3		2026/3	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
流動資産	1,939	40.3	2,052	36.4	3,262	39.7
現金及び預金	1,198	24.9	1,216	21.6	2,327	28.3
売上債権	539	11.2	585	10.4	642	7.8
棚卸資産	81	1.7	80	1.4	72	0.9
固定資産	2,870	59.7	3,584	63.6	4,954	60.3
有形固定資産	2,547	53.0	3,115	55.3	4,242	51.6
無形固定資産	45	0.9	33	0.6	25	0.3
投資その他の資産	278	5.8	435	7.7	686	8.3
総資産	4,809	100.0	5,637	100.0	8,217	100.0
流動負債	1,607	33.4	2,041	36.2	2,451	29.8
買入債務	4	0.1	49	0.9	61	0.7
短期借入金	518	10.8	600	10.6	823	10.0
1年内償還予定の社債	14	0.3	14	0.2	14	0.2
1年内返済予定の長期借入金	366	7.6	526	9.3	627	7.6
リース債務	7	0.1	7	0.1	4	0.0
固定負債	2,619	54.5	2,862	50.8	3,884	47.3
社債	79	1.6	65	1.2	51	0.6
長期借入金	1,889	39.3	2,087	37.0	3,026	36.8
リース債務	12	0.2	4	0.1	-	-
純資産	582	12.1	733	13.0	1,881	22.9
自己資本	582	12.1	733	13.0	1,881	22.9

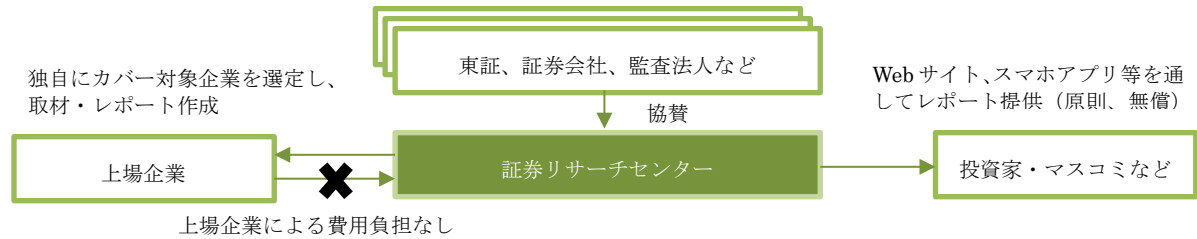
キャッシュ・フロー計算書	2024/3		2025/3		2026/3	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
営業キャッシュ・フロー	393		467		686	
減価償却費及びその他の償却費	262		287		387	
投資キャッシュ・フロー	-417		-862		-1,515	
財務キャッシュ・フロー	695		418		1,940	
配当金の支払額	-		-		-	
現金及び現金同等物の増減額	672		23		1,110	
現金及び現金同等物の期末残高	1,198		1,216		2,327	

(注)2024/3 期は連結ベース。2025/3 期以降は単体ベース  
(出所)届出目論見書、決算短信を基に証券リサーチセンター作成

## 証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。

※当センターのレポートは経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参照しています。



### ■協賛会員

株式会社東京証券取引所	S M B C日興証券株式会社	大和証券株式会社	野村証券株式会社
みずほ証券株式会社	EY 新日本有限責任監査法人	有限責任あずさ監査法人	株式会社 I C M G
太陽有限責任監査法人	有限責任監査法人トーマツ	株式会社 S B I 証券	三優監査法人
PwC Japan 有限責任監査法人	いちよし証券株式会社	監査法人 A&A パートナーズ	仰星監査法人
宝印刷株式会社	株式会社プロネクサス		
日本証券業協会	公益社団法人日本証券アナリスト協会		

### ■後援

株式会社名古屋証券取引所	証券会員制法人札幌証券取引所	証券会員制法人福岡証券取引所
一般社団法人日本ベンチャーキャピタル協会	一般社団法人日本 IR 協議会	
一般社団法人スチュワードシップ研究会	一般社団法人機関投資家協働対話フォーラム	

### アナリストによる証明

本レポートに記載されたアナリストは、本レポートに記載された内容が、ここで議論された全ての証券や発行企業に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることを表明します。また本レポートの執筆にあたり、アナリストの報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで示した見解によって、現在、過去、未来にわたって一切の影響を受けないことを保証いたします。

### 免責事項

- 本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- 本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- 本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。
- 本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- 一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない。投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- 本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。